

(別記様式第1号)

年 月 日

県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金交付申請書

宮城県知事

殿

申請者 〒 一

住 所 :

氏名又は名称 :

代表者職・氏名 :

業 種 :

電 話 番 号 : ()

F A X 番 号 : ()

年度において、県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金の交付を受けたいので、補助金等交付規則第3条の規定により、金 円を交付されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

添付資料の種類	添付状況
1 事業実施計画書（別記様式第2号）	
2 事業実施予定表（別記様式第2号の2）	
3 収支予算書（別記様式第2号の3）	
4 役員等名簿（別記様式第3号）	
5 納税証明書（全ての県税）の写し	
6 住民票の写し（個人の場合）	
7 過去1年間の決算報告書の写し	
8 出展する展示会、学会、商談先企業及び海外販路開拓活動等の概要がわかる資料（パンフレット等）	
9 事業費積算の根拠（見積書、日本円への換算基礎となる資料等、積算金額の内容・内訳がわかるもの）	
10 その他知事が必要と認める書類	

※添付している資料については「添付状況」欄に○を付けること。

(補助金振込先口座)

金融機関名	銀 行 ・ 農 協 支店 信用金庫 ・ 信用組合		
口座種別	普 通 ・ 当 座	口座番号	
(フリガナ) 口座名義	()		

(別記様式第2号)

事業実施計画書

販路開拓を行おうとする国・地域	
事業区分	
販路開拓を行おうとする品目等	
販路開拓活動 計画の概要	<p>【事業計画内容】※具体的な取組の内容を記載すること。</p> <p>目 的 :</p> <p>期 間 :</p> <p>場 所 :</p> <p>商 品 詳 細 :</p> <p>ターゲット :</p> <p>必 要 性 :</p> <p>内 容 :</p>
事業完了 予定年月日	年 月 日
担当者 連絡先等	<p>所 属 :</p> <p>氏 名 :</p> <p>住 所 : (〒 — —) 宮城県</p> <p>電 話 番 号 : — —</p> <p>E - m a i l :</p>

※事業計画の参考となる資料を添付すること。

※事業完了予定年月日は、単に出張の終了する日ではなく支払等実施事業に係る諸手続きのすべてが終了する日を記載すること。

(別記様式第2号の2)

事業実施予定表

	事業内容	備考
4月		
5月		
6月		
7月		
8月		
9月		
10月		
11月		
12月		
1月		
2月		
3月		

(別記様式第2号の3)

収支予算書

1 収入

(単位:円)

財源内訳	予算額	内訳		
①県補助金	円			
②自己負担額	円	手持現金	円	借入金
③合計	円			

2 支出

(単位:円)

支出項目	予算額	内訳	
補助対象経費	旅 費	円	
	通訳雇用費	円	
	出 展 費	円	
	輸 送 費	円	
	その他の経費	円	
補助対象外経費	④小計	円	
		円	
	⑤小計	円	
⑥合計		円	

※1 この収支予算書には、補助金の交付を受けて実施しようとする輸出促進のための事業に関する経費を記載すること（支出項目は実施する事業のみ記入）。

2 ①+②=③、④+⑤=⑥、③=⑥、①≤④×1/2 であること。

(別記様式第3号)

役員等名簿

No.	役職	(フリガナ) 氏名	住所	生年月日 (和暦)	性別
1		()			
2		()			
3		()			
4		()			
5		()			
6		()			
7		()			
8		()			
9		()			
10		()			

県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金交付決定前着手届

宮城県知事 殿

申請者 〒 一
住 所 :
氏名又は名称 :
代表者職・氏名 :
業 種 :
電 話 番 号 : ()
F A X 番 号 : ()

県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金に係る事業について、 年 月 日に着手したいの
で、県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金交付要綱第4の規定により届け出ます。

なお、交付決定前に着手する事業に関しては、補助金が交付されないこととなつても異議はありませ
ん。

記

1 計画内容

- (1) 海外販路開拓を行おうとする国・地域
- (2) 海外販路開拓を行おうとする品目等
- (3) 対象となる事業の内容

(4) 事業完了予定年月日 年 月 日

(5) 総事業費及び補助対象経費 総事業費 円
補助対象経費 円

2 交付決定前に着手する事由

※補助事業の着手とは、補助対象経費に係る契約を締結することをいう。

年 月 日

県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金事業計画変更承認申請書

宮城県知事 殿

申請者 〒 一
住 所 :
氏名又は名称 :
代表者職・氏名 :
業 種 :
電 話 番 号 : ()
F A X 番 号 : ()

年 月 日付け宮城県(国ビ)指令第 号で交付決定の通知のありました県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金に係る事業について、事業の内容(経費の配分)を下記のとおり変更したいので、承認されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 添付書類

- ・ 変更前の事業実施計画書と変更後の事業実施計画書の変更部分のみの対比表

※その他必要に応じて添付書類を作成した場合は、その資料名をこの欄に記入の上添付すること。

(別記様式第6号)

年 月 日

県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金事業中止（廃止）承認申請書

宮城県知事 殿

申請者 〒 一
住 所：
氏名又は名称：
代表者職・氏名：
業 種：
電 話 番 号： ()
F A X 番 号： ()

年 月 日付け宮城県（国ビ）指令第 号で交付決定の通知のありました県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金に係る事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、承認されるよう、関係書類を添えて申請します。

記

1 中止（廃止）の理由

2 中止の期間

県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金実績報告書

宮城県知事

殿

申請者 〒 一

住 所 :

氏名又は名称 :

代表者職・氏名 :

業 種 :

電 話 番 号 : ()

F A X 番 号 : ()

年 月 日付け宮城県(国ビ)指令第 号で交付決定の通知がありました県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金に係る事業の実績について、関係書類を添えて報告します。

記

添付資料の種類	添付状況
1 事業実績書(別記様式第8号)	
2 収支決算書(別記様式第8号の2)	
3 海外での商談会等への参加によるレポート(別記様式第8号の3) (海外販路開拓を行った品目が食品の場合)	
4 商談会・展示会等への出展や、商談の内容がわかる資料	
5 経費の契約内容や支払いが確認出来る書類(見積書、請求書、契約書、納品書、領収書等) 航空券代については、Eチケット又は搭乗券の半券の写し 宿泊料については、明細の確認できるもの 支払いが現地通貨の場合、支払い時の日本円への換算基礎となる資料	
6 成果品(制作したチラシ・パンフレット等)	
7 その他知事が必要と認める書類	

※ 添付している資料については「添付状況」欄に○を付けること。

(別記様式第8号)

事業実績書

販路開拓を行った国や地域	
事業区分	
販路開拓を行った品目等	
販路開拓活動実施の概要	<p>【事業実施内容】※具体的な取組の内容を記載すること。実施した業務内容、その成果等を添付すること。</p> <p>目 的 :</p> <p>期 間 :</p> <p>場 所 :</p> <p>商 品 詳 細 :</p> <p>商 談 相 手 等 :</p>
成果と今後の展望	<p>取 組 状 況 :</p> <p>目 標 達 成 率 :</p> <p>自 己 評 価 :</p> <p>背 景 (理 由) :</p>
事業完了年月日	年 月 日
担当者連絡先等	<p>所 属 :</p> <p>氏 名 :</p> <p>住 所 : (〒 — — —)</p> <p>宮城県</p> <p>電 話 番 号 : — —</p> <p>E-mail :</p>

※事業実績のわかる資料や写真を添付すること。

※販路開拓を行った品目が食品の場合、レポート(別記様式第8号の3)を添付すること。

※事業完了年月日は、単に出張の終了する日ではなく支払等実施事業に係る諸手続きのすべてが終了する日を記載すること。

(別記様式第8号の2)

収支決算書

1 収入

(単位:円)

財源内訳	決算額	内訳		
①県補助金	円			
②自己負担額	円	手持現金	円	借入金
③合計	円			

2 支出

(単位:円)

支出項目	決算額	内訳	
補助対象経費	旅 費	円	証憑番号
	通訳雇用費	円	証憑番号
	出 展 費	円	証憑番号
	輸 送 費	円	証憑番号
	その他の経費	円	証憑番号
補助対象外経費	④小計	円	
		円	証憑番号
	⑤小計	円	
⑥合計		円	

※1 この収支決算書には、補助金の交付を受けて実施しようとする、輸出促進のための事業に関する経費を記載すること（支出項目は実施する事業のみ記入）。

2 ①+②=③、④+⑤=⑥、③=⑥、①≤④×1/2であること。

3 証憑番号は、申請者等の証憑原票と突合し易くするために任意番号を付番し、写しを添付すること。

海外での商談会等への参加によるレポート

1 参加した商談会等の状況

(1)商談会等の名称	
(2)商談会等の開催国・地域	
(3)商談等を行った品目	
(4)商談等の結果の状況	
(5)その他県産品に対する反応	

2 当該国・地域における市場の状況

(1)国・地域名	1(2)と同じ。
(2)品目	1(3)と同じ。
①輸出において必要となる許認可等	
②日本産品の流通状況と価格帶	
③他国産品の流通状況と価格帶	
④その他競合品の流通状況と価格帶	
⑤その他輸出における課題等	

消費税仕入控除税額報告書

宮城県知事 殿

申請者 〒 一
住 所 :
氏名又は名称 :
代表者職・氏名 :
業 種 :
電 話 番 号 : ()
F A X 番 号 : ()

年 月 日付け宮城県(国ビ)指令第 号で交付決定の通知がありました県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金に係る事業について、県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金交付要綱第7第5項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- | | | |
|--|---|---|
| 1 補助金の実績報告時に減額した消費税及び地方消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 補助金返還相当額 (= 2 - 1) | 金 | 円 |

県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金交付後事業成果等報告書

宮城県知事

殿

申請者 〒 一

住 所 :

氏名又は名称 :

代表者職・氏名 :

業 種 :

電 話 番 号 : ()

F A X 番 号 : ()

年 月 日付け国ビ第 号で額の確定の通知がありました県内企業海外販路開拓重点支援事業補助金に係る事業について、報告します。

事業成果等実績書

販路開拓を行った国や地域	
事業区分	
販路開拓を行った品目等	
補助対象事業の成果	<p>1 補助対象事業により開拓した新規取引先について</p> <p>(1) 販路開拓した国・地域、企業名</p> <p>(2) 成約内容（時期、金額、数量等）</p> <p>(3) 今後の販路開拓計画・取組予定</p> <p>2 成約に至らなかった場合の取組状況について</p> <p>(1) 販路開拓予定国・地域及び業種（具体的に取引予定の企業がある場合は企業名を記載）</p> <p>(2) 補助対象事業後の継続商談・交渉状況及び成約に向けた今後の販路開拓計画・取組予定</p> <p>(3) 現状における解決しなければならない課題</p>
担当者連絡先等	<p>所 属 :</p> <p>氏 名 :</p> <p>住 所 : (〒 -) 宮城県</p> <p>電話番号 : - -</p> <p>E-mail :</p>

※参考となる資料があれば添付すること。

2年目以降の報告については、前年度の事業成果実績書を添付すること。